

平成元年度実施事業概要

全国鍍金工業組合連合会

〔概 況〕

平成元年度の我が国経済は、主要企業・製造業における業況良好感はやや低下したものの、内需の着実な伸びが持続され、また円安に伴う輸出手取り価格の上昇傾向もあって、総じて好調であった。景気上昇のエネルギーはなお強く、「岩戸景気（58年7月から3年6カ月）」を超えて「いざなぎ景気（40年11月から4年9カ月）」に迫る戦後2番目の長期・大型景気も予想されている。

めっき業界にあっても、全体の業況は好調に推移してきた。しかしながら、国際商品であるめっき原材料の高値安定や、中小企業特に零細企業における人手不足からくる労働事情の悪化、トリクロロエチレン等に係る関連法の規制強化などマイナス要因も目立ってきていて、今後の経営事情は必ずしも楽観を許さない状況下にある。

このような状況下で本会は、人材確保のための環境造りによる業界の存続基盤の強化に努め、併せてめっき業の社会的地位の向上を推進し、業界及び傘下組合員企業の活性化を図るべく、主として次の事業を実施した。

[実施事業概要]

1. 環境保全対策の推進

トリクロロエチレン等による地下水汚染問題が顕在化したことから元年3月の「化審法」施工令の改正が相次いで公布施工され、トリクロロエチレン等については、それぞれ特定化学物質、有害物質に指定された。本会では環境保全対策委員会を中心に、それらに係る使用実態調査、定期排水分析調査等を実施し、その調査結果を基に関係省庁よりの各種データ提出要求に応ずるとともに、傘下組合員への改正法の周知徹底を図った。

2. 外国人労働者問題への対応

景気拡大の長期化に伴って、産業界の各方面で「人手不足」の傾向が深刻の度を深め、労働者不足からの企業倒産も出てきた。

外国人労働者の“就労”は現実問題であり、めっき業界にあっても、他の業種業界とともに、いわゆる“不法”就労の不安要素を抱えながら、大都市圏を中心に全国的な雇用実態が報告されている。こうした背景のもとで元年12月、“不法就労助長罪”を盛り込んだ「出入国管理及び難民認定法」（入管法）の改正が公布され、2年6月1日より施工されることとなった。本会では外国人労働者問題特別委員会を中心に、通産省、労働省、全国中央会、東京商工会議所等との意志疎通を図るとともに、テレビ・新聞等マスコミ各種機関を通じて安定雇用の方途を訴えてきた。めっき業界における労働者の充足は年々困難の度を深めており、法的な裏付けのもとで外国人労働者雇用について、今後とも関係方面に強く要望していく。

3. 国際交流事業の推進

本会では国際委員会を中心に、韓国鍍金工業協同組合主催の「'89国際表面処理展示会」を協賛するとともに、日韓鍍金業界定期会議（ソウル）を通じて日韓めっき業界の親善交流を深めたほか、日本貿易振興会（ジェトロ）を通じてタイ、インド、中国などアジア諸国からのめっき技術指導（公害防止対策も含めて）要請に応え、積極的に指導事業に取り組んだ。また、海外各国からのめっき関係者の来日視察に協力して国際化時代への対応を図るとともに、我が国めっき工業の国際的位置付けの向上に努めた。

4. 特級技能制度等の技能検定問題への対応

現行の技能検定実技試験は、試験場の確保など種々の問題を抱えている。本会が元年度で実施した全国調査では、隔年実施を含めて8組合が技能検定を主催しているが、そのいずれも、実施に際しての問題点を訴えている。本会では技能検定問題特別委員会を中心に、特級制度の導入問題と併せて対応を進めてきた。すなわち試験場問題では

①従前のめっき槽容量（原則1000ℓ）を20ℓ程度に縮小し、これに伴って水洗・酸洗槽なども小型化して新規設置や移動を容易にする

②バフ研磨については要素試験で代替させる、等の方向で研究を進めた。

東京都組合のほか愛知県組合、大阪府組合の協力のもとに、めっき槽の試作、めっきテストなどを繰り返した結果、東京都組合ではこれを踏まえて試作槽を作成し、高等職訓校の

卒業試験の技能照査に使用して大きな成果を得た。

平成2年度において導入が検討されている「(電気めっき) 特級」制度については、労働省の実施した「特級トライアル」に本会より9氏を推薦、各位の協力のもとに好成績を収め、導入に向けて明るい展望を拓くことができた。また、現行の1・2級技能検定については、問題集の作成作業を進めた。

5. 情報収集・提供活動及びPR活動の推進

本会の広報委員会及び経営合理化委員会を中心に機関誌「全鍍連」を通じて業界内外に、本会諸事業並びに会員組合諸事情及び関連業界の動向等を詳報するとともに、めっき材料事情・新技術情報の提供や各種規制法改正等について周知徹底を図った。

また、総務委員会を中心に、ブロック会議資料としての「地方事情報告書」(付・電気めっき業関係資料)の内容を充実させ、全鍍連傘下全組合員ならびに全鍍連賛助会員及び関係方面に広く配布し、全鍍連に対する認識と理解を求めるPR活動に努めた。

6. 「電気めっき性能データ」の公開

技術開発研究委員会で作成作業を進めてきた「電気めっき性能データ集」について、その抜粋を「電気めっきガイドPART II」として「全鍍連」紙上に公開、各方面から高い評価を得た。

7. めっき材料事情の把握と情報提供

本会では経営合理化委員会を中心に「めっき材料事情研究委員会」を設置し、金属精錬メーカーや材料商社等の協力をえて、めっき材料に関する生産・需給・価格等の動向把握に努めた。めっき材料の多くが国際商品であることから、需給の不安定要素が常につきまとい、企業の経営収益に強い影響を与えてきた。それらの的確な情報を収集し「全鍍連」紙上で提供することによって、組合員企業の経営資源の増強を図った。

8. 経団連記者クラブ記者との懇談会開催

本会では広報委員会正副委員長を中心に正副会長が出席して、経団連記者クラブ記者との懇談会を開催、めっき業の置かれている現状認識を訴えるとともに、社会的地位の向上を図って進めている全鍍連事業に対する理解を求めて、大きな成果を得ることが出来た。この懇談会が契機となってNHK・TVが中小企業としてのめっき業を取材、放映したこともその成果の1つであった。

9. 公害防止管理者(水質二種)資格認定講習の実施

本会では昭和47年度において公害防止管理者資格認定講習を実施し、3,195名の資格者を獲た。その後は、一部で国家試験による資格取得が続いていたが、業界にあっては資格者の高齢者に伴う後継者や新規者の取得要望が高まり、これを受けて本会では環境保全対策委員会を中心に通産省に働き掛け、(社)産業公害防止協会の絶大な協力のもとに、めっき業者を対象とした資格認定講習を全国4地区で実施、多数の資格者を業界に送り出すことができた。

(以上)